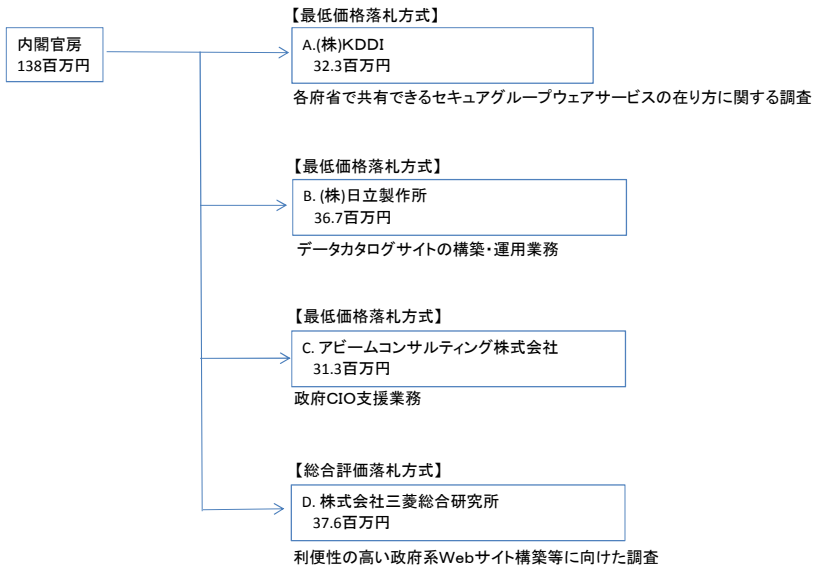


平成27年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	政府CIO制度の推進経費			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者	内閣参事官 濱島 秀夫 内閣参事官 市川 類 内閣参事官 大重 周作 内閣参事官 澤田 稔一		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室					
会計区分	一般会計			政策・施策名						
根拠法令(具体的な条項も記載)	高度情報通信ネットワーク社会形成基本法(平成12年法律第144号)			関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣情報通信政策監(以下「政府CIO」という。)は、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した業務改革の推進による国民の利便性の向上、行政運営の効率化等の実現に向けた取組を推進する。 (「内閣法等の一部を改正する法律(「政府CIO法」平成25年5月24日成立、同年5月31日施行)により、電子行政推進の司令塔として、政府CIOを設置。)									
事業概要(5行程度以内。別添可)	○データカタログの在り方に係る要件、構造・性能、ユーザビリティ等についての調査、分析を実施し、オープンデータの具体的施策の推進に繋げる。 ○各府省のIT投資について、専門的・技術的観点から、評価・レビューを実施するとともに、各府省のIT装置状況を可視化し、インターネットを活用して、国民に分かりやすい形で開示する「ITダッシュボード」の整備を推進する。その他、政府のWebサイトに関して、ユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等について、国内並びに諸外国の事例を取り入れつつ調査研究を実施する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	161	191	159	28年度要求		347	
		補正予算	-	115	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	106	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲106	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	170	297	159				
		執行額			28	220				
	執行率(%)			16%	74%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度	
	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減(戦略の企画・推進と、各省の協力の上で刷新効果が見えてくるため、現時点での定量的効果見込みは困難。)	成果実績		-	-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と24~26年度の達成状況・実績								
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	政府のWebサイトにかかるユーザが使いやすいサイトの構造、利便性の高いサイトを容易に構築するための仕組み等に関する国内及び諸外国の事例を取り入れた調査研究等は、国民の利便性の向上等の実現に向けた企画・立案を実施するための事業であり、定量的な成果目標、成果指数を設定することが困難である。なお、これらの調査研究結果を活用した各種ガイドラインを策定し周知する予定である。								
	「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に沿って策定した「電子行政分野におけるオープンな利用環境の整備に向けた具体的なアクションプラン」(平成26年4月25日各府省CIO連絡会議決定)において府省間連携を推進し、より利便性の高い公共サービスを実現するため、政府のWebサイトの見直しに必要な各種ガイドラインの策定等を行うこととされ、策定が完了したガイドライン等については随時公表等を行って提供を開始している。									
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	年度		
	高度情報通信ネットワーク社会の形成に関する施策の推進に係る企画立案及び総合調整を行う。	各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議の開催回数	実績	回	4	5	7			
	目標値	回	4	4	4	4				
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	調査の実施件数	活動実績	件	-	2	2				
	当初見込み	件	-	3	1	1				
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	調査に必要な経費/調査の実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	6	35	24			
		計算式	/	-	12/2	70/2	24/1			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費	159	347	「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定)及び「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定)に位置付けられた、個人番号カードの普及・利活用の促進に係る施策を平成28年度から実施するため。						
				「新しい日本のための優先課題推進枠」204						
	計	159	347							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	これらの事業は、世界最先端IT国家創造宣言(平成25年6月14日閣議決定)において、重要な施策として掲げられており、政府全体を通じたIT投資の効率化、ITを活用した各府省の業務改革の推進等のため、国が主体に行うことが必要である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努めた。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努めた。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	競争入札等を適正に実施するなど、資金の流れ、使途等の適正性の確保に努めた。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	ITを活用した行政機能向上とトータルコスト低減等が見込まれる。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	同上	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	調査結果を、策定されたアクションプランのベースとして活用した。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	契約に当たっては、全て一般競争入札で調達しており、適切な執行に努めている。			
	改善の方向性	点検結果を踏まえ、引き続き適切な調達による予算執行に努める。			
外部有識者の所見					
平成26年対象					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新25-0001	平成26年度	0015		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.(株)KDDI			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	各府省で共有できるセキュアグループウェア サービスの在り方に関する調査	32.3			
計		32.3	計		0
B.(株)日立製作所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	データカタログサイトの構築・運用業務	36.7			
計		36.7	計		0
C.(株) アビームコンサルティング			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	政府CIO支援業務	31.3			
計		31.3	計		0
D.(株)三菱総合研究所			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
情報処理業務 庁費	利便性の高い政府系Webサイト構築等に向 けた調査	37.6			
計		37.6	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI	各府省で共有できるセキュアグループウェアサービスの在り方に関する調査	32.3	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	データカタログサイトの構築・運用業務	36.7	2	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アビームコンサルティング	政府CIO支援業務	31.3	3	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	利便性の高い政府系Webサイト構築等に向けた調査	37.6	1	

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		
--	--	--	-------------------------------	--	--